

調査結果の骨子

1 県政に対する関心

県政に対し「関心のある人」は6割以上（64.2%）となっており、「関心のない人」は約3割（30.5%）となっている。

また、年齢別では60歳代をピークに概ね年齢層が高いほど関心が高くなっており、職業別では農林漁業及び自営業で関心が高くなっている。

県の事業などへの参加意識では、「協力したい」と答えた人は72.3%で、ほぼ4人に3人は協力したいと考えており、前回調査と比較するとほぼ同程度の結果（0.2ポイント減）となっている。

行政課題としては、「社会福祉の充実」（46.5%）と答えた人の割合が最も多く、以下、「保健医療対策」（44.1%）、「雇用安定・労働福祉対策」（31.6%）、「子育て支援対策」（25.4%）、「物価・消費者保護対策」（24.2%）、などの順で、前回調査と比較すると、「物価・消費者保護対策」（7.0ポイント増）、「雇用安定・労働福祉対策」（5.1ポイント増）の割合が増加している。

2 定住意識

今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は8割以上（81.3%）で、定住のための要件としては「買物など生活上便利であること」（33.7%）と答えた人の割合が最も多く、以下、「自然環境に恵まれていること」（29.6%）、「福祉や保健医療の環境が整っていること」（26.7%）、「親や子どもが身近にいること」（21.0%）、などの順となっており、前回調査と比較すると「買物など生活上便利であること」が2.8ポイント増加し、「災害や犯罪などの心配がないこと」は5.1ポイント減少している。

3 県への施策要望

分野別の主な施策要望は、次のようになっている。

分野	分野別に回答が多かった項目（内の数字は順位）及び前回と比較して特徴的な項目（下線部が特徴的な点）
保健医療	休日や夜間の急病時の診療体制の整備（48.9% 1.7） 医師や看護師等の医療従事者の確保（27.1% <u>+13.3</u> ） 産婦人科・小児科等の医師不足対策 （26.2% <u>+8.7</u> ）（ <u>20歳代37.6% +16.8</u> <u>30歳代41.3% +16.9</u> ）
高齢化社会	医療施設の充実や医療費負担の適正化の推進（43.1% +1.0）
障害者福祉	年金や福祉手当等の所得保障の充実（40.0% 0.1）
子育て支援	保育所や幼稚園などの費用負担の軽減（26.8% 1.4） 妊娠出産にかかる費用負担の軽減 （ <u>20歳代36.8% +25.1</u> <u>30歳代30.3% +15.5</u> ）
環境衛生	大気汚染、水質汚濁等の公害防止対策（33.0% 0.2） 食品衛生に対する監視指導強化（26.0% <u>+16.0</u> ）
物価・消費者保護	欠陥商品や不適正な表示等に対する規制強化（57.2% <u>+9.6</u> ） 消費者への情報提供の強化（43.9% <u>+10.4</u> ）
学校教育	教員の資質の向上（70.2% 6.6）
家庭教育	家庭教育について学習できる機会の拡充（36.0% ±0）
社会教育	家庭・地域等のコミュニティづくりの促進（61.4% +1.7）
生涯学習	講座や研修会等の受講機会の拡大（29.8% 1.1）
青少年対策	保護者が相談しやすい環境等の充実（44.9% 5.1）
文化振興	美術館等の文化施設の整備・活用（38.6% +2.6）
スポーツ振興	気軽にスポーツできる施設の整備（57.9% 1.0）

男女共同参画	<p>労働条件や職場環境の改善 (27.5% +2.9) (30歳代 33.3% +11.2 40歳代 32.8% +5.7 50歳代 32.4% +11.0)</p> <p>育児・介護休業制度の普及 (20歳代 38.8% +20.9) 在宅福祉サービス等の充実・整備 (60歳代 29.0% +7.0 70歳以上 26.7% +7.3)</p>
農業	<p>農業後継者の育成 (38.0% +2.9) 耕作放棄地の発生防止・復旧の推進 (21.8% +8.6) 地産地消の推進 (18.6% +6.9)</p>
林業	<p>林業後継者など担い手の育成 (32.2% +1.3)</p>
森林	<p>水源かん養機能の高い森林整備 (30.0% +1.2)(農林漁業 35.1% +13.5)</p>
水産業	<p>稚魚の育成放流など水産資源の増大 (27.4% 1.4) 流通販売対策の強化 (農林漁業 29.8% +24.4)</p>
商業対策	<p>商店街イベント開催等の共同事業を援助 (31.1% +4.2)</p>
中小企業	<p>地域に根ざした産業おこしの支援 (24.4% 2.1)</p>
若年者雇用	<p>就職支援情報、求人情報の提供の強化 (33.3% +5.1) (新居浜・西条 37.1% +14.6 宇和島 37.9% +11.6)</p>
観光	<p>観光客の受入れ施設の整備 (29.3% 7.0)</p>
国際化	<p>海外研修など異文化とのふれあいの機会拡充 (31.4% 6.1)</p>
公共交通機関	<p>乗客の少ない地域のバス路線の維持 (33.5% +1.7)</p>
道路交通	<p>自転車道や歩道の整備 (34.9% 7.9)</p>
地域情報化	<p>インターネットの高速・安価な利用の推進 (33.4% +4.3)</p>

4 特定課題

特定課題については、次のようになっている。

道州制	<p>道州制に「賛成」は33.2%、「反対」は22.6%であるが、「どちらともいえない」は44.2%と最も多くなっている。</p> <p>賛成の理由は、効率的な行政運営や地方に合った地域づくりが可能、反対の理由は、住民の声を反映させるのが困難、どちらともいえない理由は、イメージがわからないや情報不足という意見が多くなっている。</p> <p>区割りは、「四国州」が59.3%で特に多く、以下「わからない」が22.2%、「中四国州」が11.8%となっている。</p>
公共交通の利用促進	<p>ノーマイカー通勤デーを「知っている」人は33.3%、「知らない」は66.7%となっている。</p> <p>参加意思については、「参加したい」が13.9%、「参加したくない」が37.7%、「既に参加している」が1.9%となっている。</p> <p>参加したくない理由は、「近くに公共交通機関がない(39.9%)」など、公共交通機関の利便性の低さに対する意見が多くなっている。</p>
地上デジタル放送への完全移行	<p>ほとんどの人が「平成23年7月24日のアナログ放送終了」を知っている(92.1%)のに対し、「アンテナの購入や方向調整などの工事が必要になる場合がある」ことを知っているのは、77.4%となっている。</p> <p>地上デジタル放送対応受信機をすでに購入している人は31.7%であり、アナログ放送終了までに購入予定の人は31.4%となっている。</p>
人権問題	<p>人権問題への関心については、「北朝鮮による拉致問題」と答えた人の割合が27.7%と最も多く、以下「障害者の人権問題」が24.8%、「高齢者の人権問題」が24.1%、「インターネットによる人権侵害」が23.3%となっている。</p>